



## グローバル・オイル株式ファンド

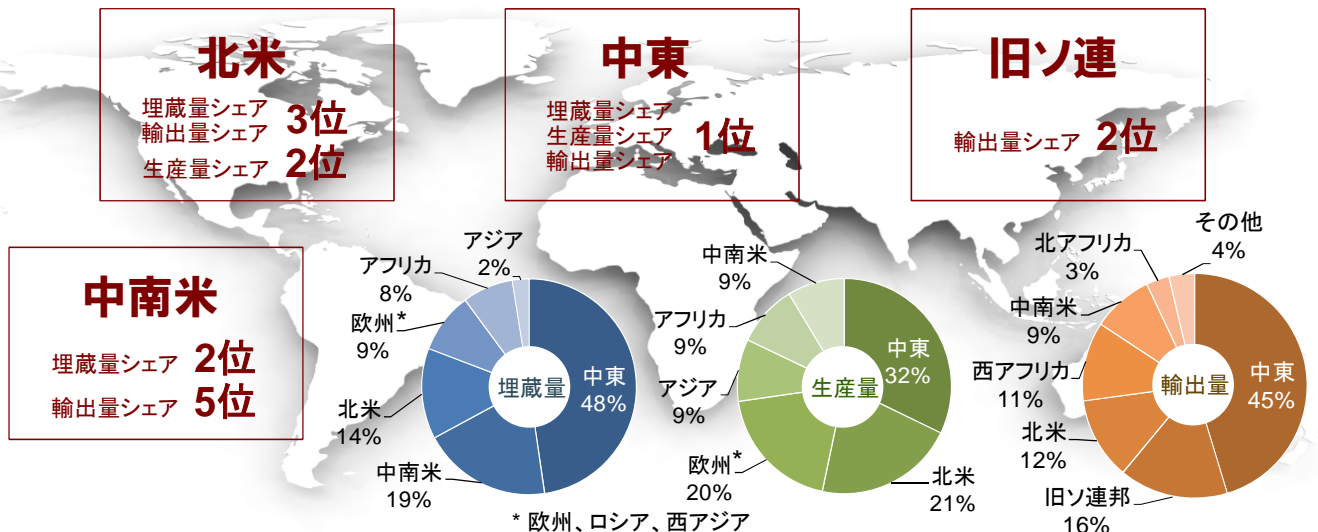
# 中東・新興国に偏在する原油 ～政治リスクの影響を視野に入れる必要性～

当資料では、原油の産出国・地域の政治リスクの影響を視野に入れる必要性についてご紹介します。

### 原油は中東および新興国に偏在

- 石油資源は、中東および新興国に偏在しています。また、ニュー・セブン・シスターズと呼ばれる新興国・資源国の国営企業も石油セクターで存在感を高めつつあります。

＜原油の埋蔵量・生産量・輸出量の世界ランキング＞  
(2014年)



埋蔵量の国別ランキング (2014年) 単位: 10億バレル

1		ベネズエラ	298
2		サウジアラビア	267
3		カナダ	173
4		イラン	158
5		イラク	150

原油等生産量の企業ランキング (2014年) 単位: 百万バレル/日

1		サウジアラムコ★ (サウジアラビア) 12.0	6		BP (英国) 4.1
2		ガスプロム★ (ロシア) 9.7	7		ロイヤル・ダッチ/シェル (英国/オランダ) 3.9
3		イラン国営石油★ (イラン) 6.4	8		メキシコ石油公社 (メキシコ) 3.6
4		エクソンモービル (米国) 5.3	9		シェブロン (米国) 3.5
5		ペトロチャイナ★ (中国) 4.4	10		クウェート石油公社 (クウェート) 3.2

★ニュー・セブン・シスターズ

BP「Statistical Review of World Energy 2015」など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は、個別銘柄の売買を推奨するものでも、当ファンドへの組入れなどを示唆するものでもありません。

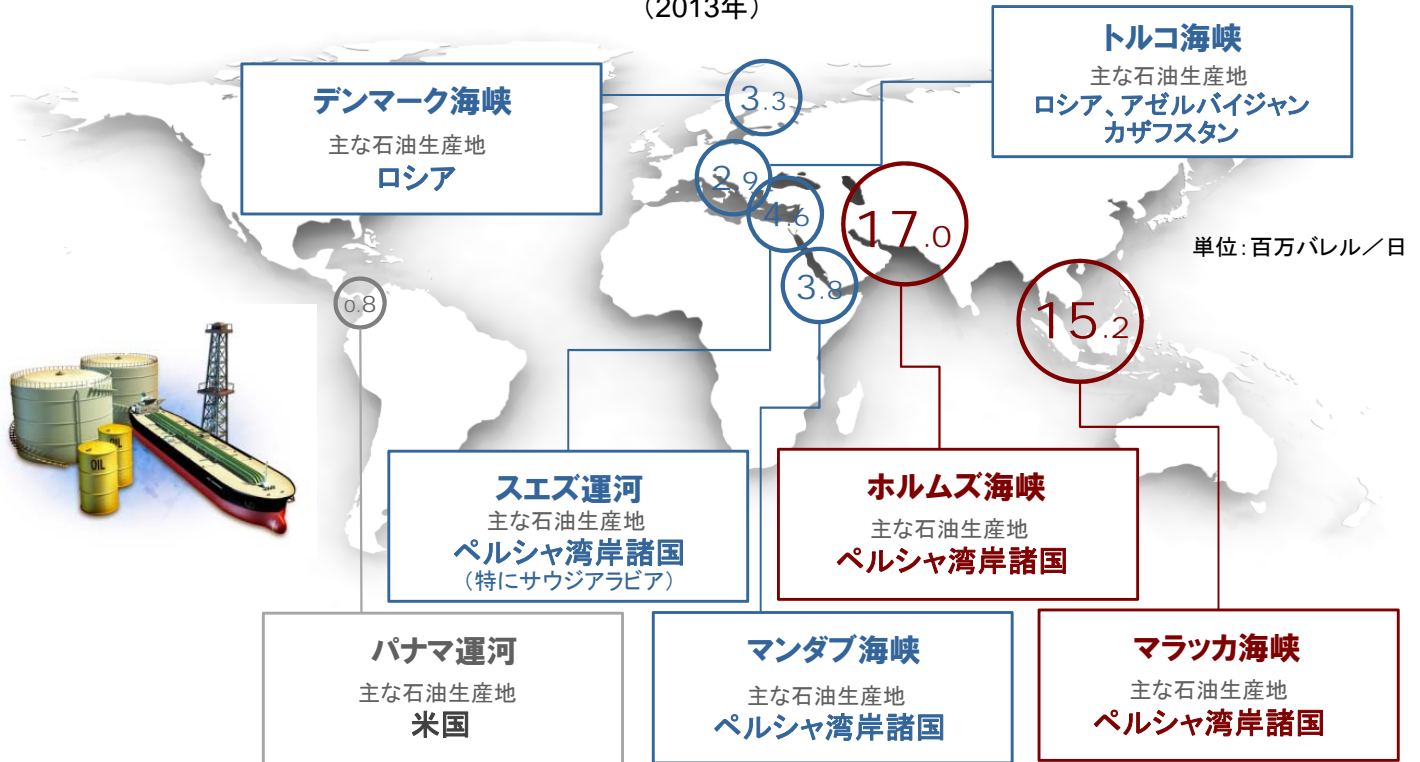
※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 海上石油輸送上の要所は中東・新興国に集中

- 世界で生産された石油の約60%（2013年時点）は、海上輸送により輸出されています。通過石油量の多い要所のほとんどが中東・新興国エリアであることなどから、石油の輸送は、政治情勢、海賊行為等といったさまざまな不確定要素を常に抱えていると考えられます。

＜海上石油輸送上の主な要所と通過量＞  
（2013年）



EIA「World Oil Transit Chokepoints 2014」など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

## 原油は産出国の政治手段となることも

- 原油産出国が自国で行なう原油開発について、過去を振り返ると、政府による権益の接収や、開発事業者に対する重課によって保有資源を戦略的に用い、自国の利益拡大や外交を優位に進める手段とする国がみられました。
- 2000年代初頭以降、中国・インドなどの新興国の目覚ましい成長に伴ない、資源需要は大きく拡大しました。そして、原油産出国では、いわゆる資源ナショナリズム\*が台頭する一方、消費国においてもエネルギー企業自らが資源確保に向けた取組みを重ねるようになりました。資源を巡り、各国の利害は激しく衝突する傾向にあることから、足元では、民間企業のみで海外の資源権益を獲得することは容易ではなくなっています。

\* 資源国の自国資源に対する主権回復のイデオロギーないしはその運動のこと。伝統的には、権益の国有化を典型的な形態とし、その対価としては金銭的収益が主となっていた。しかし、最近では、輸出規制や税・ロイヤリティの引上げの他、人材育成、インフラ整備、産業振興を通じて資源国の長期的な発展に資することが資源供給の対価として求められることが多くなっている。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 当ファンドでは、ポートフォリオ構築にあたって 地政学の観点も考慮します

原油が中東や新興国に偏在していることなどを踏まえると、石油セクターにおける投資機会を追求する際、地政学リスクを考慮することは不可欠です。当ファンドでは、ユーラシア・グループからの情報・分析も踏まえ、地政学リスクを考慮の上、銘柄を選別します。

**ユーラシア・グループ**は、地政学分析を専門とする  
コンサルティング会社のさきがけとして、1998年に発足しました。

60余名のアナリストが、世界各国・地域に関する政治的リスクの分析を行ない、  
機関投資家や多国籍企業に対し、マーケットを動かす要素となる政治的リスク  
についてアドバイスやコンサルティングを行なっています。

各国の安定性や財政・金融政策、政治、規制などに関するリスク、  
ビジネスチャンス进行分析・予測するほか、国境を越えた地政学事項などの  
分析を行ない、政官界とも頻繁に意見交換を行なっています。

(2016年3月末現在)

eurasia group  
Defining the Business of Politics.



イアン・ブレマー(政治学博士)  
ユーラシア・グループ 社長

1998年に調査研究・コンサルティング会社、ユーラシア・グループ  
(Eurasia Group)を設立。2011  
年1月にユーラシア・グループが  
「世界10大リスク」のトップリスクとして  
発表した「Gゼロ」(リーダーなき  
世界)というコンセプトは、各種メ  
ディアの注目を集め、その年の  
ダボス会議のキーワードの一つと  
なった。

### 日興アセットマネジメントは、世界で初めて ユーラシア・グループと協働した運用会社です\*。

当社は、世界で初めてユーラシア・グループとパートナーシップ契約を締  
結し、また、アジア・欧州・アフリカ地域における専属契約を結んでいる  
運用会社です\*\*。

そのため、当社は、ユーラシア・グループからの一般的な情報提供にと  
どまらず、同社アナリストとの綿密な情報交換や、当社のための調査・  
分析など、独自のホットラインを有しています。そして、これらの情報を運  
用に活用することができる唯一の運用会社である点が、大きなポイント  
であると考えています。

\* 日興アセットマネジメント調べ、\*\* 2016年5月時点

## ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## お申し込みの際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】  
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	＜当初申込期間＞1口当たり1円 ＜継続申込期間＞購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入のお申込期間	＜当初申込期間＞2016年5月26日～2016年6月7日 ※当初申込期間以降もお申込みいただけます。
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.7928%(税抜1.66%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)